



VAT の暫定還付 - 最新情報^{P1}

新地方税法^{P1}

VAT の暫定還付 – 最新情報

2021 年 12 月 30 日、財務大臣（MoF）は、付加価値税（VAT）の暫定還付について最新情報を提供する規則 No.PMK-209¹ を発行しました。

一般的に、特定の VAT 課税対象事業者は、還付を受ける前に通常の VAT 税務調査を受けることなく、VAT の暫定還付を要求することができます。PMK-209 では、VAT 暫定還付手続の対象となる VAT 還付額の上限が 10 億ルピアから **50 億ルピア**に調整されています。

新地方税法

2022 年 1 月 5 日、政府は「中央政府と地方政府の財政関係に関する法律 2022 年第 1 号」（*Hubungan Keuangan antara Pemerintah Pusat dan Pemerintahan Daerah/HKPD*）を公布しました。

この法律は、大きく分けて 2 つの分野で構成されています。一つは地方税の賦課、もう一つは中央政府と地方政府の間の財政関係です。この TaxFlash では、地方税に関する変更点の概要のみを紹介します。

HKPD 法は、PDRD 法²、法律第 33 号³、および前 2 法に関連するオムニバス法⁴ および法律第 23 号⁵ のいくつかの条文を取り消すものであります。

HKPD 法に基づく地方税の賦課は、自動車税（*Pajak Kendaraan Bermotor/PKB*）、自動車名義変更税（*Bea Balik Nama Kendaraan Bermotor/BBNKB*）、非金属鉱物税（*Pajak Mineral Bukan Logam dan Batuan/MBLB*）を除いて 2022 年 1 月 5 日より適用されます。（上記 3 つの税は 2025 年 1 月 5 日から適用されません。）

¹ 財務大臣規則 No.209/PMK.03/2021（PMK-209）2021 年 12 月 31 日公布、2021 年 1 月 1 日発効。PMK-209 は、最後に財務大臣規則 No.117/PMK.03/2019 により修正された財務大臣規則 No.39/PMK.03/2018 を修正する。

² 地方税及び地方交付税に関する法律 2009 年第 28 号（*Pajak Daerah dan Retribusi Daerah/PDRD*）

³ 中央政府と地方政府の財政均衡に関する法律 2004 年第 33 号（法律第 33 号）

⁴ 雇用創出に関する法律 2020 年第 11 号（オムニバス法）

⁵ 最後にオムニバス法によって修正された地方自治法に関する法律 2014 年第 23 号（法律第 23 号）

HKPD 法では、以下の経過措置が規定されています。

- 2022年1月5日以前に解決されていない納税者の権利と義務については、PDRD 法に基づいて解決が行われる。
- PDRD 法に基づき発行された地方政府規則（Peraturan Daerah/Perda）は、2024年1月5日まで有効である。ただし、PKB、BBNKB、MBLB 税に関する規則は、2025年1月5日まで有効である。これらの期間経過後は、HKPD 法に従わなければならない。
- PDRD 法の施行規則は、それら規則が置き換えが行われておらず、HKPD 法の規定と矛盾しない限り有効である。
- HKPD 法の施行規則は、2024年1月5日までに規定されなければならない。

税率と「Opsen」について

HKPD 法の税率は、ほとんどの場合、PDRD 法の税率より低くなっています。ただし、HKPD 法では、PKB、BBNKB、MBLB 税の一定割合に対して課税される税が追加導入されており、これは「Opsen」と呼ばれています。

以下は、PDRD 法および HKPD 法に基づく税率の概要です。

No.	税の種類	PDRD の税率	HKPD の税率
1	農村・都市部の土地建物税（ <i>Pajak Bumi dan Bangunan Perdesaan dan Perkotaan/PBB-P2</i> ）	最大 0.3%	最大 0.5%
2	土地・建物の権利の取得にかかる税金（ <i>Bea Perolehan Hak atas Tanah dan Bangunan/BPHTB</i> ）	最大 5%	最大 5%
3	自動車税（PKB）		
	第1回目の所有権 – 一般	1% - 2%	最大 1.2%
	第2回目以降の所有権 – 一般	2% - 10%	最大 6%
	第1回目の所有権 – 特別地域		最大 2%
	第2回目以降の所有権 – 特別地域		最大 10%
	特定用途（例：公共交通機関、消防車、スクールバス、救急車など）	0.5% - 1%	最大 0.5%
	Opsen		PKB の 66%
4	重機税（ <i>Pajak Alat Berat/PAB</i> ）	0.1% - 0.2%	最大 0.2%
5	自動車名義変更税（BBNKB）		
	第1回目の所有権 – 一般	20%	最大 12%
	第2回目以降の所有権 – 一般	1%	
	特別地域		最大 20%
	第1回目の所有権 – 重機	0.75%	
	第2回目以降の所有権 – 重機	0.075%	
	Opsen		BBNKB の 66%
6	自動車燃料税（ <i>Pajak Bahan Bakar Kendaraan Bermotor</i> ）	最大 10%	最大 10%

7	非金属鉱物税 (MLB 税)		
	一般	最大 25%	最大 20%
	特別地域		最大 25%
	Opsen		MLB 税の 25%
8	地表水税 (Pajak Air Permukaan)	最大 10%	最大 10%
9	たばこ税 (Pajak Rokok)	10%	10%
10	広告税 (Pajak Reklame)	最大 25%	最大 25%
11	地下水税 (Pajak Air Tanah)	最大 20%	最大 20%
12	つばめの巣税 (Pajak Sarang Burung Walet)	最大 10%	最大 10%
13	特定の商品およびサービス税 (Pajak Barang dan Jasa Tertentu/ PBJT)		
	食品・飲料	最大 10%	最大 10%
	電気		
	一般電気使用	最大 10%	最大 10%
	産業および石油・ガス採掘による他電源からの電力	最大 3%	最大 3%
	自家発電の電力	最大 1.5%	最大 1.5%
	ホテルサービス	最大 10%	最大 10%
	駐車場サービス	最大 30%	最大 10%
	芸術・娯楽サービス		
	一般	最大 35%	最大 10%
	カラオケ、ナイトクラブなど	最大 75%	40% - 75%
	トラディショナル・フォーク	最大 10%	

注目すべき変更点

HKPD 法における注目すべき変更点は以下の通りです。

PBB-P2

HKPD 法では、PBB-P2 の対象とならないネガティブリストに以下の種類の土地・建物を追加しました。

- 鉄道路線、大量高速輸送機関、軽量軌道交通 (LRT) 等に使用される場合
- 関連地域の長が定める一定の不動産課税評価額 (Nilai Jual Objek Pajak/NJOP) の他の住宅用建物に使用される場合

PBB-P2 納付額の計算に使用される NJOP は、20%から 100%の範囲になりました (以前は 100%)。

また、HKPD 法では、納税者が 1 つの地域に複数の PBB 対象物を所有または管理している場合、非課税の NJOP は各会計年度で 1 回のみ適用されることが規定されています。

BPHTB

一般的に、課税対象外の閾値は地域によって異なる。HKPD 法では、一般的な最低基準額が 8000 万ルピア（従来は 6000 万ルピア）に引き上げられましたが、相続に関する基準額は 3 億ルピアのままとなっています。

自動車・重機に関する税金

HKPD 法では、PKB と BBNKB の除外対象として、再生可能エネルギーを使用する自動車を追加しています。

PDRD 法では、重機は PKB と BBNKB の対象でありました。HKPD 法では、PKB から切り離されて新しい税（すなわち PAB）となり、BBNKB は重機には課されなくなりました。

PBJT

PDRD 法に基づく消費税は 5 種類あり、PBJT に統合されています。これらの税金の範囲はほとんど変わりません。

HKPD 法に基づく PBJT の対象は、以下の通りです。

- 飲食サービス（以前の名称はレストラン税）
- 電力（以前の名称は街路照明税）
- ホテルのサービス
- 駐車場サービス
- 芸術・娯楽サービス

HKPD 法はまた、課税対象の範囲を拡大し、例えば、バレーパーキング、レクリエーション対象、スポーツ施設やインフラのレンタルなどを対象としています。HKPD 法では、PBJT ではなく VAT 課税対象に該当するサービスの種類についても詳しく説明されています。例えば、ダイニング設備（テーブル、椅子など）を提供しない店舗で販売される飲食物などです。

賦課対象

一般的に、賦課対象のカテゴリは変わりません。

- 一般サービス（例：医療サービス、クリーニングサービスのための賦課金）
- ビジネスサービス（例：卸売市場・店舗、レクリエーションのための賦課金）
- 特定のライセンス（例：ビル建設許可証のための賦課金）

ただし、賦課対象は 18 種類に減少しました。これは、地方自治体の義務の一部である基本的な公共サービスを利用する際の地域住民の負担を軽減することを目的としたものです。詳細な規定は、政府規則で定めるものとします。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

